



成果指標				
成果指標	事業参加者数			
指標設定の考え方	地域住民による子育て支援を推進することを目的とするため、事業参加者数を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目 標	13000	13000	13000	13000
実 績	12683	13950	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	これまで認可保育所への補助となっていたが、平成28年度からは前年度に開設した小規模保育事業所も補助対象の施設として事業を拡大していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	地域の高齢者との交流が十分図れるよう、第2次伊予市総合計画に則った事業内容の展開を考えていく必要がある。 そのことにより、小規模保育事業所への補助も対象に含め事業の拡大を進めていく。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題